

行政事業レビューシート (厚生労働省)

予算事業名	総合化学物質安全性研究費 (生活環境暴露評価基盤研究費)	事業開始年度	平成8年度	作成責任者		
担当部局庁	国立医薬品食品衛生研究所	担当課室	総務部会計課	課長 齋藤 匡人		
会計区分	一般会計	上位政策	—			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—	関係する計画、通知等	—			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	家庭用品等に由来する化学物質の生活環境中環境濃度データを収集し、暴露評価に資するためのデータベースの構築並びに維持を目的とする。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	参加地方衛生研究所の所在地域に在住する一般市民の生活環境を対象として、 (1) 当研究所に設置した暴露評価委員会での討議を踏まえて選定された化学物質を対象に、参加地方衛生研究所において一般居住環境での試料採取を行う。 (2) 当研究所において採取試料中の化学物質濃度の測定並びに室内環境での多経路暴露解析を実施し、データベースとして情報を集積する。					
実施状況	(平成20年度) 塩素消毒副生成物: 一般居住環境12カ所、室内遊泳プール10カ所、公衆浴場8カ所の延べ30カ所、ピレスロイド系殺虫剤: 延べ80カ所、合計110カ所において調査を実施した。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	12	12	12	9	9
	執行額	12	12	12		
	執行率	100%	100%	100%		
	総事業費(執行ベース)	12	12	12		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	執行管理表により支出先、用途の把握を適切に行っている。				
	見直しの余地	今後も支出先、用途の把握を行うと共に、適正な公共調達等により、より一層の経費の効率化を図る。				
予算監視の・効率化	一部改善(事業を一部見直し、概算要求に反映) 事業の必要性及び執行の観点からは概ね妥当であるが、真に必要な研究費の精査を行い、効率的な執行に努めること。					
補記	・化学物質の暴露量は種々の基準策定・改訂に向けてリスク評価を行う際に必要不可欠な情報であり、特に限定的なデータしか存在しない生活環境での暴露に関する情報を継続的に収集することを目的とした本事業は極めて重要である。 ・「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律」の改正(平成21年5月20日)に伴うリスクベースでの化学物質管理手法の導入により、従前にも増して生活環境での暴露評価体制の拡充が重要な課題となっている。					

国立医薬品食品衛生研究所
12百万円

【一般競争入札・随意契約】

A. 民間企業(13機関)
9百万円

〔 既存化学物質安全性点
検体制システム運用業務 〕

うち事務費3百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A.住商情報システム(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	既存化学物質安全性点検体制システム運用、改善作業	6			
計		6	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

○総合学物質安全性研究費(生活環境暴露評価基盤研究費)

A. 民間企業(13機関)

(単位:円)

	業 者 名	金 額
1	住商情報システム(株)	6,300,000
2	シーティーシー・ラボラトリーシステムズ(株)	989,625
3	(株)富士通九州システムズ	840,000
4	(株)第一ピーアール	600,000
5	尾崎理化(株)	197,715
6	アロカ(株)	163,800
7	(株)和科盛商会	115,500
8	(株)伊藤サプライ	88,200
9	(有)ミューリサーチ	72,292
10	エダングス グループ ジャパン(株)	49,455